

# 平成29年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告
独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成26年3月31日付け25受文科高第2682号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成29年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。	—	—
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置  1 教育に関する事項	—	—
(1) 入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などへの広報活動を行い、国立高等専門学校(以下「高専」という)への理解を促進するとともに、メディア等を通じ広く社会に向けて高専のPR活動を行う。	(1) 入学者の確保 ① 地域の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施する。 ② 大括り入試の特徴や、入試関係書類に関する留意点など、中学校教員、塾講師にとって、有用な情報をより多く提供する。 ③ インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ④ 中学校対象の出前授業の実施 ⑤ 中学生を対象とする各種イベントへの参加 ⑥ オープンキャンパス、出前授業、公開講座の募集方法や実施内容、PR方法を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。	(1) 入学者の確保 ① 地域の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施した。 ・6月22日：北九州市教育委員会を訪問し、北九州市の中学校校長会用に、平成30年度入試の変更点に関する資料を配布した。 ・7月3日：学習塾との懇談会を開催した。(27名参加) ・8月30日：中学校教員対象の説明会、学内で実施し、施設見学会も初めて行った。(66名参加) ・9月24日：福岡地区中学生・保護者対象の説明会を開催した(3高専合同)。(中学生59名、保護者97名参加) ・8月26日：夏季オープンキャンパスを開催した。(中学生309名、保護者等119名参加) ・10月14日・15日：秋季オープンキャンパスを開催した。(中学生306名、保護者等212名参加) ・9月～10月：福岡県内(関係地区)中学校訪問を行った。(207校) ・各中学校からの要請による入試説明会を実施した。(14校) ・各中学校からの要請による出前授業を実施した。(3校) ① オープンキャンパスにおいて女子中学生向けOG講演会を実施、高専に入学後のイメージを抱きやすいと女子中学生及び保護者からも好評を得た。 ② ・7月3日：学習塾との懇談会を開催した。(27名参加) ・8月30日：中学校教員対象の説明会、学内で実施し、施設見学会も初めて行った。(66名参加) ③ 女子中学生向け本校のイメージ動画が10月初旬に完成。10月14日・15日開催のオープンキャンパスでの放映及びYouTube(HPにリンク)への掲載した。 ③ HPの更新を活発にすることで、メディアの取材や近隣住民、遠方の小学生の来校等も活発になった。 ④ 各中学校からの要請による出前授業を実施した。(3校) ⑤ 各中学校からの要請による入試説明会を実施した。(14校) ⑥ 8月19日に女子中学生限定の「ものづくり体験」の公開講座を開催して、16名の中学生が参加した。高専に対する印象が良くなったとの感想を得た。 ⑥ 10月21日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウムにて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が招待講演を行った。

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の取組について調査し、その結果を各高専に周知する。 また、女子中学生向けに、パンフレット等を活用した広報活動を行うとともに、各高専における女子中学生の志願者確保に向けた取組状況を調査し、その結果を各高専に周知する。</p>	<p>⑦引き続き、本校における各種説明会等においてアンケートを実施し、そのデータを分析した結果を全教職員で情報共有し、改善点については迅速に対処する。 ⑧引き続き、オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。 ⑨引き続き、公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ⑩引き続き、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。(女子中学生向けパンフレット等の利活用を含む。)その際、女子在学生の質問コーナーを設け女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。 ⑪高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。 ⑫女子在学生の学校生活等を紹介する内容を含めた映像を作成し、女子中学生向けの広報活動に活用する。</p>	<p>⑦学習塾との懇談会、中学校教員対象の説明会及び福岡地区で実施した合同説明会、夏季及び秋季オープンキャンパスにおいてアンケートを実施、データ分析し、次年度開催日程に反映させた。 ⑧・8月26日：夏季オープンキャンパスを開催した。(中学生309名、保護者等119名参加) ・10月14日・15日：秋季オープンキャンパスを開催した。(中学生306名、保護者等212名参加) ・9月～10月：福岡県内(関係地区)中学校訪問を行った。(207校) ・各中学校からの要請による入試説明会を実施した。(14校) ・各中学校からの要請による出前授業を実施した。(3校) ⑧福岡地区で実施した合同説明会の際には、女子学生(2名)が中学生からの相談に対応した。 ⑧オープンキャンパスにおいて女子在学生による説明会の開催及び質問ブースを設置し好評を得た。中学生と保護者を合わせた参加者は夏が30名、秋は54名であった。 ⑧オープンキャンパスにおいて女子中学生向けOG講演会を実施、61名の参加者があった。高専に入学後のイメージを抱きやすいと女子中学生及び保護者からも好評を得た。 ⑨10月21日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウムにて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が招待講演を行った。 ⑨・女子中学生限定の「ものづくり体験」の公開講座を開催して、16名の中学生が参加した。高専に対する印象が良かったとの感想を得た。 ・秋季オープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生のための工作教室を開いた。 ⑩・7月3日：学習塾との懇談会を開催した。(27名参加) ・8月30日：中学校教員対象の説明会、学内で実施し、施設見学会も初めて行った。(66名参加) ・9月24日：福岡地区中学生・保護者対象の説明会を開催した(3高専合同)。(中学生59名、保護者97名参加) ⑪・福岡地区で実施した合同説明会の際には、女子学生(2名)が中学生からの相談に対応した。 ・秋季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。 ・秋季オープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生のための工作教室を開いた。 ⑫女子中学生向け本校のイメージ動画が10月初旬に完成。10月14日・15日開催のオープンキャンパスでの放映及びYouTube(HPにリンク)へ掲載した。</p>
<p>③ 広報パンフレット等については、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるものを作成する。</p>	<p>⑬引き続き、ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HPなどを活用し広報活動の強化を図る。また、近隣の小・中学校や公民館等にも出向き、本校のPR活動を推進する。</p>	<p>⑬HPの更新を活発にすることで、メディアの取材(新聞取材3件、テレビ局4件)、近隣住民やOBの問い合わせ、福岡市からの小学生の来校等、反応が活発になった。また、6月から校外の掲示板へHPの掲載情報からピックアップした内容を掲示することで、近隣住民等の関心を引くことに成功している。 ⑬女子中学生向け本校のイメージ動画が10月に完成。YouTube(HPにリンク)へ掲載した。 ⑬北九州高速鉄道との連携協力のひとつとして、本校広報誌(10.1発行分)を本校の最寄駅に配置。好評につき沿線の複数駅へも配置した。</p>
<p>④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、高専教育にふさわしい人材を的確に選抜するための入学選抜方法について見直しを行う。</p>	<p>⑭推薦入試方法、募集人員や募集要項が適切であるか、APを意識したものになっているか、引き続き検討する。 ⑮帰国子女対象の特別選抜の出願資格を、より受検しやすいように改善する。 ⑯入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集をガルーン上に保存し、事例集を活用しやすくする。</p>	<p>⑭推薦入試の要項について見直しを行い、試験方法、課外活動等推薦の出願資格を変更した。 ⑮平成30年度入試に係る帰国子女選抜の出願資格の見直しを行い、成績優秀で早期に課程を修了した者が出願できるようにした。 ⑯入試担当者が事例集を活用している。結果として、入試ミスはなかった。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>⑰入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を継続し、情報共有を図る。 ⑱女子中学生向けの各種パンフレットの利活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子志願者確保に向けた取組を継続して行う。 ⑲優れた取組や、特徴ある取組について情報発信し、北九州高専ブランドの確立を強化する。 ⑳女子学生の修学環境の改善のため、女子学生を対象としたアンケートに基づき、寮、トイレ、更衣室等、必要な改修整備について計画を立て、推進する。</p>	<p>⑰年ごとの入学者の内申点を調査した結果、27年度の学科改組から、入学者の内申点が向上していることが分かった。改組以来、入試倍率は低下したものの、優秀な学生が集まっていることを示唆している。 ⑱福岡地区で実施した合同説明会の際には、女子学生(2名)が中学生からの相談に対応した。 ⑲オープンキャンパスにおいて女子在学生による説明会及び質問コーナーを開催して好評を得た。中学生と保護者を合わせた参加者は夏が30名、秋は54名であった。 ⑲オープンキャンパスにおいて女子中学生向けOG講演会を実施、61名の参加者があった。高専に入学後のイメージを抱きやすいと女子中学生及び保護者からも好評を得た。 ⑲⑱女子中学生向け本校のイメージ動画が完成。10月14日・15日開催のオープンキャンパスでの投映及びYouTube(HPにリンク)への掲載した。 ⑲10.1発行分から広報誌をリニューアル。北九州高速鉄道との連携協力のひとつとして、本校広報誌を最寄駅に配置。好評により沿線の複数駅へも配置した。 ⑲国立高等専門学校機構施設整備5か年計画期間に合わせた施設整備計画に基づき、女子トイレ不足解消のため、1号館4階男子トイレを女子トイレに改修整備した。 ⑲女子寮の居室不足に対応するために、寄宿舎3棟1階の女子寮化のための電子錠設備の設置、シャワー室の増設、男子トイレから女子トイレへの改修整備を行った。</p>
<p>(2)教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、本法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。</p>	<p>(2)教育課程の編成等 ①本科、専攻科の改組については、平成27年度に同時改組を行い、現在、学年進行中であり、引き続き、完成年度まで改組を滞りなく実施する。 ②KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラムの見直しについて検討する。 ③5年生で、1ヶ月程度の海外研修が可能になるよう(グローバル対応特別カリキュラム)、規則等を整備する。 ④留学生の増加などの更なる高度化について、継続して検討する。 ⑤継続している地域企業との共同教育(専攻科特論II, III)を行う。 また、専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を引き続き実施する。 ⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業やプラント産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。 ⑦学内教員間の研究連携を強化する。 ⑧卒業研究および特別研究テーマの高度化と充実を図る。 ⑨第5ブロックのグローバル高専プログラム準拠点校として活動する。</p>	<p>(2)教育課程の編成等 ①専攻科カリキュラム表において、一部科目の開設時期を変更した。 ②KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラムの見直しに着手した。 ・専攻科1年生の希望者を対象に受け入れ企業とのマッチングを図り、課題解決型長期インターンシップを開始した。9社で9名の専攻科1年生が実習に取組み、「特別実習」(4単位)として単位認定を行った。 ③5年生で1ヶ月程度の海外研修が可能になるよう(グローバル対応特別カリキュラム)について教務委員会で検討した結果、平成30年度も継続審議となった。 ④留学生の増加を図るため、JSTのさくらサイエンスプラン(10月時点で3件)やJASSOの海外留学支援制度(協定受入)(10月時点で3件)への応募を行った。さくらサイエンスプランについては3件採択され、助成支援外の学生も含め計37名を受け入れ、科学技術交流プログラムを実施した。 ⑤継続している地域企業との共同教育(専攻科特論II, III)を行っている。また、専攻科の専門科目4科目において外国人講師による英語での専門授業を引き続き実施した。 ⑥NSプラント設計(株)の技術者による特別講義「プラント制御概論」を、10/25、11/1に4年(電子制御、制御情報)、専攻科2年)約120名を対象に実施した。 ⑦学内教員間の研究連携の強化のため、近い専門分野間での連携を始めた(物質化学コース)。 ⑧学術論文や国内外の学会発表において、特別研究の成果を公開した。 ・地域企業との専門教員との共同研究が継続中であり、新たなマッチングを検討している。 ⑨第5ブロックのグローバル高専プログラム準拠点校として、海外インターンシップを9件企画し、9高専に募集を周知した。本校からは4ヵ国5社に学生7名を派遣した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示し、各高専と検討する。</p>	<p>⑩KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラムの見直しについて検討する。 ⑪求人企業に加え、KOSEN4.0の事業計画で謳っている、実践的課題解決型PBLの協力企業などからニーズを聴取し、分析する。 ⑫学内教員間の研究連携を強化する。 ⑬卒業研究や特別研究テーマの高度化と充実を図る。 ⑭地域企業と連携した卒業研究や特別研究にも積極的に取り組む。</p>	<p>⑩専攻科1年生の希望者を対象に受け入れ企業とのマッチングを図り、課題解決型長期インターンシップを開始した。9社で9名の専攻科1年生が実習に取組み、「特別実習」(4単位)として単位認定を行った。 ⑪環境・エネルギーに関する調査、関連施設の見学、グループ討議、プレゼンテーション活動を実施した。課外活動においてアイデアソン/ハッカソンの試行した。高専ファブラボ北九州による「北九州ベンチャースクール」にも協力した。 ⑫地域企業の意見を集約し、受入れ企業と学生とのマッチングを行い、希望学生が課題解決型長期インターンシップを実施した。 ⑬専門コース内において2～3名の研究協力体制を構築し、活動を継続している。また、専門コース間及び一般科目との連携を検討した。 ⑭学術論文や国内外の学会発表において、特別研究成果を公開した。 ⑮九大、宇部高専との連携を検討する他、北九州モノレールと連携協定締結し、最寄の志井駅の活性化や協同研究の検討をした。企業との共同研究では、複数教員が連携して対応した。</p>
<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果についてHPにて公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討するとともに試験的に実施する。</p>	<p>⑮学習到達度試験や課題テスト(本校独自に4月と9月に実施)の結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。 ⑯全国の学習到達度試験結果を学内に周知し、学生のモチベーション向上に繋げる。 ⑰CBTトライアル参加について検討する。 ⑱TOEICの全体的結果の年度毎の推移について、全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑲専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を継続実施する。</p>	<p>⑮⑯学習到達度試験結果を一般の数学、理科の先生方と28年度3年の物理担当の先生方、29年度コース長・一般科目長、29年度教務委員会、28年度3年担任及び29年度4年担任へ結果を学力とモチベーションの向上に活用するように通知した。 ⑰11月15,16日に、1年生全員が数学のCBTトライアルに参加した。 ⑱平成29年10月4日、TOEIC(IP)試験を4年生で実施した。 ⑲専攻科において、外国人講師による英語授業を専攻科専門科目4科目において継続して行った。</p>
<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>⑳引き続き授業アンケート、達成度アンケートを実施し、授業改善結果について分析する。</p>	<p>㉑前期・通年・後期科目の各授業について授業アンケートを実施し、結果を図表化して教員に示し、教員から学生へのフィードバックを行うことで授業の改善について検討した。年度末には各学年の達成度アンケートを実施し、分析結果について次年度検討することとした。</p>
<p>④ 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>㉒ロボコン、プロコン、デザコン、英語ブレコン、体育大会に出場する学生を支援する。特に平成29年度九州沖縄地区高専体育大会では、主管校となるので円滑な運営に努める。また、平成30年度全国高専体育大会の開催担当競技運営および主管業務について、平成29年度から学内の体制を整え準備に着手する。</p>	<p>㉒平成29年度九州沖縄地区高専体育大会については、連絡協議会及び競技部会を開催し、大会運営全般に関わる事項を協議した。また、平成30年度全国高専体育大会についても、競技部会及び実行委員会を開催し、円滑な大会運営体制等について協議した。</p>
<p>⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動のうち、特色ある取組およびコンテンツを各高専に周知する。</p>	<p>㉓ロボコン、プロコン、デザコン、英語ブレコン、体育大会以外の課外活動や社会奉仕体験活動や自然体験活動について取りまとめ、積極的な支援を整備する。</p>	<p>㉓イオンモール福津主催 文化の日「科学体験イベント」(11月3日開催)において、ロボットの出展及び操作体験、空中コマ工作教室を行った。 ㉔地区の市民センターが開催する防災講習会などのイベントに積極的に参加し、また、地域文化祭においては、ボランティアで運営の協力を携わった。</p>
<p>(3)優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ①優れた教員を確保するため、多様な背景を持つ教員(現在約69%)採用を継続的に図る。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ①優れた教員を確保するため、多様な背景を持つ教員の採用を継続的に進め、平成29年12月1日付け採用の機械創造システムコース特命助教については、外国籍の女性を採用、また、平成30年4月1日付け採用の一般科目(物理)助教については、海外の大学で勤務していた女性を採用した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。</p>	<p>②他高専・技科大との人事交流を引続き検討する。 ③大学・企業等との任期を付した人事交流について引続き検討する。</p>	<p>②③29年度においては他高専との人事交流(派遣)教員1名、機構本部との人事交流(派遣)事務職員1名、他大学との人事交流(受入れ)事務職員4名、(派遣)事務職員1名が人事交流を行った。</p>
<p>③ 各高専に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p>	<p>④専門科目(理系の一般科目を含む。)は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度資格を持つ者、一般科目は修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を図る。現在専門学科(理系の一般科目を含む)の博士の学位を持つ者は約90%、一般科目の教員は全員修士以上の学位を持っている。引続き要件に合致する割合を維持するよう採用促進を図る。</p>	<p>④平成29年度教員公募では、機械創造システムコース特命助教、情報システムコース助教、一般科目(物理)助教においては博士の学位を有するか取得見込みの者、電気電子コース助教においては博士の学位を有する又は取得見込み、あるいは技術士の資格を公募条件とした。</p>
<p>④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>⑤教員公募に際し、女性のみ公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用を一層進める。 ⑥高専教員の公募拡大に貢献するため、教員職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業の実施方法等について、企画検討する。 ⑦女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する「研究支援員配置事業」を活用する。(1件応募予定) ⑧育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活動の復帰を支援する「Re-Start研究支援」を活用する。(1件採択決定) ⑨女性教職員の就業環境改善のため、H28年度に実施したアンケート調査結果を基に計画的に改善を推進する。 ⑩女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。 ⑪女性教職員の就業環境改善のため、更衣室やトイレ等の必要な改修整備など、必要な改修整備について計画を立て、推進する。</p>	<p>⑤平成29年度の公募についてはすべて女性を積極的に採用する旨明記した公募を行い、女性2名の採用を行った。 ⑥高専教員の公募拡大に貢献するため、教員職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業の実施方法等について企画し、募集したところ、4名の応募(うち1名女性)があり、11月に実施した。インターンシップ体験者から他高専で採用されたとの報告があった。 ⑦女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する「研究支援員配置事業」を1名応募した。(不採択) ⑧育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員1名が、研究活動の復帰を支援する「Re-Start研究支援」を活用中。 ⑨女性教職員の就業環境改善のため、H28年度アンケート調査結果に基づき女子トイレの環境整備等一部対応済み、及び改修計画等に含んで推進中。H29年度のアンケート結果と進捗状況を対応させ、30年度の計画依頼を検討中。 ⑩⑪国立高等専門学校機構施設整備5か年計画期間に合わせた施設整備計画に基づき、女子トイレ不足解消のため、1号館4階男子トイレを女子トイレに改修整備した。(1号館3階に女性教員室あり)</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。</p>	<p>⑫教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専機構、企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑬教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進める。 ⑭FD研修会を年3回程度開催する。 ⑮学内での優れた取組を取り上げ、学内FD活動の推進に役立てる。 ⑯学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善の推進をする。</p>	<p>⑫平成29年度高等専門学校新任教員研修会に3名、中堅教員研修会に2名、教員研修会(管理職研修)に2名がそれぞれ参加した。福岡県教員センター主催の平成29年度専門研修講座(キャリアアップ講座)に5名参加した。高専機構主催の「アクティブラーニング関係ワークショップ」(仙台高専)に教員1名を派遣した。CompTIA CTT+資格取得のための講座に教員1名を派遣した。 ⑬教員会議(9月)、FD講演会(7月、1月)で各研修会の報告を実施して全教員で共有したほか、各該当委員会においても報告、情報共有した。委員会ごとの資料の集約と共有についてはガルーンを使用してなされている。 ⑭7月および1月にFD講演会を実施したほか、8月から10月にかけて各コース・一般科目ごとのFDコース会議を実施した。 ⑮7月および1月にFD講演会において、英語科、国語科、工学基礎実験Ⅱ、専門コースの教育実践例を報告し優れた取組について教員間で情報を共有した。 ⑯学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善を推進した。</p>
<p>⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑰機構本部が実施する教員顕彰制度を引き続き実施する。</p>	<p>⑲機構本部が実施する教員顕彰の若手部門に1名を推薦した。</p>
<p>⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>⑱長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。今年度ニューヨーク市立大学での短期英語研修に1名が参加を希望している。</p>	<p>⑳他高専へ人事交流として教員1名を派遣した。ニューヨーク市立大学での短期英語研修については内定を受けたが、校務の都合により辞退した。</p>
<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、適切な授業設計に裏付けされたアクティブラーニング等による主体的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法の構築を目指す。また、モデルコアカリキュラムの改訂を行う。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①Webシラバスシステムを利用してモデルコアカリキュラムの項目について点検を行う。 ②ルーブリックを用いて到達目標を評価する体制を整備する。 ③各種研修会に教職員を派遣し、その内容や成果を学内で報告し、共有化を図る。 ④モデルコアカリキュラムに基づいたカリキュラム実施のためのFD活動を行う。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①教務委員会が中心となって、モデルコアカリキュラムの項目・レベル設定・ルーブリックについて点検し、平成30年度シラバスを作成した。 ②③7月に明石高専で実施された「明石高専Co+Work」を視察し、学年学科横断PBL授業についての視察の結果を創造教育推進センター委員会にて共有した。 ②③明石高専Co+Workの取り組みについて、創造教育推進センター通信Vol.2,No.1で取り上げて紹介し、全教員に配布した。 ③9月5日の教員会議で、全国高専フォーラムの報告会を実施した。全国高専フォーラムで収集した資料は、ガルーンに保管し、全教員が閲覧できるようにした。 ③7月に学内で実施したFD講演会において、英語科、国語科、工学基礎実験Ⅱ、専門コースの教育実践例を報告し優れた取組について教員間で情報を共有した。 ④モデルコアカリキュラムに基づいたカリキュラム実施のため各科目の授業内容を見直し、全項目を網羅できるカリキュラムになった。</p>
<p>①-2 高専で保有する学生情報、教材情報、学校情報等をデータベース化し、相互に連携した情報システムの開発を進める。</p>	<p>⑤「高専学生情報統合システム」のモデル校として、先行稼働に対応する。</p>	<p>⑤9月26日学生情報統合システムブロック別研修会を本校で実施した。また、新教務アプリ・入試アプリに移行するため、現行の教務アプリ・入試アプリから、学校情報、学生情報、成績情報など移行対象となるデータの抽出を行った。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>② JABEE認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。 また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。</p>	<p>⑥ JABEE認定プログラムについて、H28年度に受審した継続審査結果も踏まえて、プログラムの点検、改善を行い、教育の質の向上に努める。</p>	<p>⑥ 審査結果における指摘事項に対して、各部署での対応を依頼し、取り纏めたうえで審議を行った。新カリキュラム4～5年次に対応したJABEE関係の各表および各科目の学習・教育到達目標に対する対応表を作成した。JABEE継続審査の指摘事項に対応し、専攻科学習点検表を改訂し、各学習・教育到達目標や修了要件に対する達成状況がわかるように改訂した。</p>
<p>③ サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知する。</p>	<p>⑦ 福岡3高専合同説明会を継続実施する。 ⑧ 近隣の高専と連携し、合同特別研究発表会の継続実施について検討する。</p>	<p>⑦ 9月24日福岡3高専合同説明会を実施した。(中学生59名、保護者97名参加)。 ⑧ 近隣の高専と連携し、合同特別研究発表会の継続実施について検討した。</p>
<p>④ 高専教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を収集・公表し、各高専における教育方法の改善を促進する。</p>	<p>⑨ 高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。 ⑩ 優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。また、収集した事例について学内外で報告し各高専における教育改善を促進する。</p>	<p>⑨ 9月5日の教員会議で、全国高専フォーラムの報告会を実施した。 7月26日のFD講演会で、学内の3件の教育実践例について報告した。 ⑨ 7月に明石高専で実施された「明石高専Co+Work」を視察し、学年学科横断PBL授業についての視察の結果を創造教育推進センター委員会にて共有した。 ⑩ 明石高専Co+Workの取り組みについて、創造教育推進センター通信Vol.2, No.1で取り上げて紹介し、全教員に配布した。 ⑩ 7月に学内で実施したFD講演会において、英語科、国語科、工学基礎実験Ⅱ、専門コースの教育実践例を報告し優れた取組について教員間で情報を共有した。</p>
<p>⑤ 自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。 また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。</p>	<p>⑪ 自己点検・自己評価委員会において、平成28年度に実施した学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに公開する。 ⑫ JABEE・認証評価専門部会において、平成32年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価の準備を進める。</p>	<p>⑪ 自己点検・自己評価委員会が平成28年度に実施した「自己点検・自己評価活動」の内容を本校ホームページに公開した。また、平成28年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価し、評価結果をまとめ、改善が必要と考えられる事項を整理し、年度計画の記載方法・立案・具体性等を含め「提言」にまとめ校長への提出、主事会議や運営委員会での報告による学内周知を図った。さらに、平成25～29年度の5カ年の自己点検・自己評価結果を取りまとめを行った。 ⑫ 平成32年度受審に向けて、3巡目の高等専門学校機関別認証評価の基準・観点に基づき、点検・評価を進めるため教職員を「平成30年度から実施する3巡目の高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」「平成30年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」に派遣して情報共有を図った。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>⑥ 各高専におけるインターンシップへの取り組みを産学官連携活動と組織的に連動することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。</p>	<p>⑬APITS2018に係る企業と連携した高専アイデアソン等の企画及び実施に向けた準備を進める。 ⑭インターンシップの実績を取りまとめ、効果的な実施事例を収集する。 ⑮地域産業界と連携した、短期型ならびに長期型のインターンシップを継続する。</p>	<p>⑬APITS2018における高専アイデアソンの実施に向けて、第5ブロックの9高専で組織する実行委員会を立ち上げ、実施に向けた協力依頼及び実施方法についての検討を行い、プログラム内容や人員配置、資金の確保の検討等準備を進め、高専機構理事長からの最優秀賞、その他3社のスポンサー賞が用意され、日本人学生37名、留学生2名、海外学生40名の参加者が確定し、平成30年5月7日～10日開催予定となっている。 ⑭夏季休業期間に実施する短期型インターンシップ等への参加は、本科4年205名で217件(106%)、専攻科1年生49名で30件(61%)、学校全体で97.2%の学生が参加した。実施後のアンケートなどにより、効果的な事例を収集した。 ⑮地域産業界と連携した、短期型ならびに長期型のインターンシップを継続した。 ・北九州活性化協議会(KPEC)の北九州産業人材育成フォーラムが主催する地域企業での夏季休業期間インターンシッププログラムに10名が参加した。 ・北九州イノベーションギャラリー(KIGS)の夏休み科学教室指導員のインターンシップに4名の学生が参加し、小学生の工作教室の運営などに貢献した。 ・本校教育サポーターの協力を得て、後学期「4年長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」として14企業・1大学に、機械工学科4名・電子制御工学科14名・制御情報工学科9名の計27名の学生が、地域企業等での長期インターンシップに参加した。 ・本校教育サポーターの協力を得て、平成29年度から新規に開始した後学期「専攻科1年長期特別実習(1ヶ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」として9企業に、9名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加した。 ・「本科4年の長期学外実習」ならびに「専攻科1年の長期特別実習」は特殊な実施形態の実践型長期インターンシップのため、課題としては「北九州地域産業人材育成フォーラム等と連携した受入れ企業の確保」、「今後の参加専門コース増への対応」、「教育サポーターや事務補佐員の人員・人件費確保」などが挙げられる。 ・平成29年度に開始された文部科学省高等教育局専門教育課主催「大学等におけるインターンシップ届出制度」に、平成28年度実績として本科4年の「学外実習」と「長期学外実習」の2件を申請し、平成30年4月26日付けで公表された。九州沖縄地区高専では、本校のみの届出であった。</p>
<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。</p>	<p>⑯日本弁理士会との知財教育事業への参加を検討する。 ⑰高専関門連携(ブロックを越えた北九州・宇部高専連携による協調・協同教育)の準備状況を踏まえ、具体化に向けた意見交換を行い、企業技術者を活用した連携教育を開始する。</p>	<p>⑯平成29年度日本弁理士会高専学生向け知的財産セミナー(侵害編)を以下のとおり実施した。 ・第1回:10月16日、参加学生21名 ・第2回:10月19日、参加学生43名 ・第3回:12月11日、参加学生32名 ⑰平成30年2月2日、北九州国際会議場において第4回九州沖縄地区高専・日本弁理士会九州支部交流会を開催した。高専、弁理士会、民間企業から32名が参加した。 ⑰宇部高専との協調・協同教育に係るインターンシッププログラムの具体化に向けた複数回の意見交換、企業出身の教育サポーターの協力により、短期・長期インターンシップ受入れ可能企業を3社開拓した。北九州高専から1社へ、宇部高専から1社へのインターンシップ参加があった。今後は、来年度に向けた共同インターンシップ受入れ企業の維持と拡大、インターンシップ手引き作成などを検討した。</p>
<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。</p>	<p>⑱ISATEに論文投稿及び教員派遣をする。 ⑲「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教職員のFD研修について積極的に学内周知を行い参加希望者を募る。 ⑳ISTSへの学生派遣を促進する。</p>	<p>⑱ISATEに4名教員を派遣し、3名が論文投稿をした。 ⑲「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教職員のFD研修については、積極的に学内周知を行ったが希望者がいなかったため、今年度は参加しなかった。 ⑳ISTS2017に専攻科生1名を派遣した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達を進める。</p>	<p>②ICTを活用した教材や支援ツールの収集、開発を行い、学内での利活用を推進する。 ②Webclass やblackbordのICTを活用した教材および教育方法、教材管理システムの開発と利活用を推進する。 ③学校内の通信ケーブルの再敷設、校内ネットワークシステムなどの情報基盤の整備を行う。</p>	<p>②創造教育推進センターが所有するiPadやプロジェクターについて、本校のITセンターに協力依頼し、利用しやすいよう管理体制を見直した。 ②教員向けにBlack bordの講習会を開催し、e-learningシステムの推進を行った。 ②高専教育スキルアーカイブについて、新規採用教員及び初めて授業を行う教員に周知し、積極的な活用を呼びかけた。また、高専教育スキルアーカイブの各教材について、実際に使用可能な教員間での意見交換を行った。 ③学校内の通信ケーブルの再敷設および校内ネットワークシステムの整備を完了した。全講義室で無線LANを利用できるようになった。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルス等に関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。 ①-2 (削除) ①-3 (削除) ①-2 経済情勢等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ①学生の安全な生活支援、校内生活のメンタル面の安定を図るため、しばしば学生間の争いの元となるSNSの危険性、また服装の乱れがもたらす危険性に関する講習を1～3年生を対象に行う。 ②学生の風紀を学生自ら監視し、検討・反省し、改善していく仕組みづくりを学生会と協力して考案する。そういった学生との協働を通して、教員の学生指導力の向上のみならず、学生においても主体的に校内の問題、広くは、社会の問題解決にイニシアチブを発揮できる人材を育成する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ①SNS等に関しては、1・2年生を対象に福岡県警の方を講師に招き、事例をもとに犯罪となる危険性等について講演を行った。また、1～3年生を対象に定期的に服装検査を実施した。 ②学生会役員が中心となり、毎週水曜日の朝に挨拶運動を行い、学生の主体性を重んじることができた。</p>
<p>② 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、各高専の寄宿舍などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備を推進する。</p>	<p>③学生の男女比率や入寮希望者数、留学生数増加の見込みを踏まえた上で、整備計画を検討・作成する。</p>	<p>③留学生受入数の増加を想定した学生寮部分改修計画案を作成した。</p>
<p>③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。</p>	<p>④日本学生支援機構など各種奨学金制度への申請を引き続き実施する。</p>	<p>④今年度も日本学生支援機構など各種奨学金制度への申請を行った。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制について、また、高い就職率を確保するための取組状況について調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>⑤キャリア支援室会議の機能を充実させ、入学時からの計画的なキャリア育成支援策を検討し、随時実行する。 ⑥就職情報やインターンシップ情報の一元管理ツールの有効活用を検討する。 ⑦インターンシップ参加学生に対する事前・事後教育を継続実施する。 ⑧キャリア形成支援、意識啓発を目的とした女性技術者講演会及び懇談会を実施する。 ⑨学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善の推進をする。 ⑩社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。 ⑪女子学生による公開講座等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を支援する機会を充実させる。</p>	<p>⑤平成28年度にキャリア支援室の機能強化のために、教員・職員・教育サポーター等が正式に組織化された。低学年から高学年までの学生に向けたキャリア育成支援策ならびに地域の産官とのインターンシップ関連の連携を計画的に企画し随時実施している。課題としては、教育サポーターや事務補佐員の人員確保と人件費確保が挙げられる。 ⑥函館高専が中心に開発された「進路支援システム」の活用協力校となり、就職情報やインターンシップ情報の一元管理に向け、平成29年1月から本格稼働している。今後は、「進路支援システム」や「WebClass」を利用した情報提供が、学生に効率よく伝わり、教員を始め学内での有効利用に向けて検討する。 ⑦インターンシップ参加学生の事前教育として、4年生の短期インターンシップ(夏季休業期間)に向けて、6月に「インターンシップ推進セミナー」を実施した。 ・本科4年生の長期インターンシップ(後学期の15週)に向けて、7月に「参加希望学生対象の募集説明会」、8月に「参加希望学生対象の事前説明会」、10月から開始するインターンシップ1週目に「ガイダンスと特別講習(参加確定学生全員対象の学内での集合教育)」を実施した。2月に「報告会(参加学生全員対象の学内での集合教育)」を実施した。今後、教育サポーターによる実習受入れ企業訪問・状況確認・平成30年度の受入れ依頼を行う予定である。 ⑧6月21日に、本校女子学生(197名参加)を対象に、香川高専詫間キャンパスの内田教務主事に「男女共同参画時代を生きる高専女子学生のためのキャリアデザイン」という題名で講演していただき、HPでも紹介した。 ⑨学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善を推進した。 ⑩オープンキャンパスにおいて女子中学生及び在校女子学生を対象にOG講演会を実施、61名の参加者があった。高専に入学後～卒業後のイメージを抱きやすいと受講者からの好評を得た。 ⑪オープンキャンパスにおいて女子在学学生による説明会及び質問コーナーを開催して好評を得た。中学生と保護者を合わせた参加者は夏が30名、秋は54名であった。 ⑫10月21日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウムにて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が招待講演した。</p>
<p>⑤ 船員不足のニーズに応えるため、現状を分析し、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を行う。</p>		
<p>(6)教育環境の整備・活用 ①-1 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①屋外給水管や照明器具、空調など、学内の老朽化した施設・設備を更新し、整備方針を計画する。併せて省エネへの取組を推進する。 ②図書館改修について、昨年度に引き続き、平成30年度施設整備費概算要求を行う。予算化に向け、事業規模、費用等の適正性や教育研究等への効果について見直すとともに、改修中の対応についての検討を行う。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①照明器具改修については、5か年計画に沿って、1年～3年の教室(15室)についてLED化を完了させた。また、新たな省エネ機器として、CCFL照明を廊下等共用部分照明に順次導入した。 ①省エネへの取組として、空調使用の判断の目安とするために、1～5年生の各教室に温湿度計を設置した。 ②概算要求事項であった図書館改修については、平成30年度国立大学法人等施設整備費補助事業に選定された。改修中の対応については、平成29年度に営繕事業として撤去完了した寄宿舎ボイラ室や4号館機械室など、施設利用状況などを踏まえた提案を行った。</p>
<p>①-2 施設の非構造部材の耐震化については、計画的に整備を推進する。</p>	<p>③体育館バスケットゴール及び武道場照明器具改修は、平成27年度に改修済みである。</p>	<p>③体育館バスケットゴール及び武道場照明器具改修は、平成27年度に改修済みである。</p>
<p>①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。</p>	<p>④PCB廃棄物については、平成26年度に処理済みである。</p>	<p>④新たに処理が必要なPCB廃棄物が発見された。平成30年度中に適正に処理を行うべく、平成30年3月にJESCOと覚書を締結した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>②-1 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p> <p>②-2 学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」の活用方法等について引き続き検討する。</p>	<p>⑤新入生に「実験実習安全必携」を配付・内容紹介し、教育研究支援室を中心とした実験開始前の安全教育を継続的に実施する。</p> <p>⑥各種実験及び実習における安全教育を継続的に実施する。</p> <p>⑦教職員対象に安全衛生管理関係講習会を実施する。</p>	<p>⑤「実験実習安全必携」は、新入生オリエンテーション時に学生全員に配布し、1年「工学基礎実験Ⅰ」ガイダンス時に学生に対し、安全に対する心構えを説明した上で、実験を開始した。</p> <p>⑥機械工学科4年・5年、制御情報工学科5年ならびに専攻科学生や「ロボコン」などの部員に対して、加工機器類使用に対する安全講習を実施した。</p> <p>⑦衛生管理者試験を受験するため講習会に2名参加し、衛生管理者試験に合格した。メンタルヘルス相談窓口に係る研修(ラインケア)を実施した。</p> <p>⑦リスク管理室・安全衛生委員会共催で教職員を対象に「危機対応講演会」を開催した。</p>
<p>③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。</p>	<p>⑧教員公募に際し、女性のみ公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用を一層進める。</p> <p>⑨高専教員の公募拡大に貢献するため、教員職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業の実施方法等について、企画検討する。</p> <p>⑩女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する「研究支援員配置事業」を活用する。(1件応募予定)</p> <p>⑪育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活動の復帰を支援する「Re-Start研究支援」を活用する。(1件採択決定)</p> <p>⑫男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。</p> <p>⑬男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。</p>	<p>⑧教員公募に際し、女性のみ公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進めている。</p> <p>⑨高専教員の公募拡大に貢献するため、教員職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業の実施方法等について企画し、募集したところ、4名の応募(うち1名女性)があり、11月に受入を行った。</p> <p>⑩女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する研究支援員配置事業」を1名応募を行った。(不採択)</p> <p>⑪育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員1名が、研究活動の復帰を支援する「Re-Start研究支援」を活用中</p> <p>⑫本校HP上に男女共同参画推進のページを立ち上げ、内外へ情報発信を行っている。</p> <p>⑬11/30～12/1開催の国立女性会館主催「大学等における男女共同参画推進セミナー」へ男女共同参画推進室員1名が参加した。</p> <p>⑬学外への参加に加え学内において12月6日に奈良高専藤田先生を講師に迎え、教職員向け意識啓発の講演会を実施した。</p>
<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>①高専機構新技術説明会への参加を検討する。</p> <p>②高専一技科大 新技術説明会への参加を検討する。</p> <p>③学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。</p> <p>④研究プロジェクト経費への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>①高専機構新技術説明会について、希望者が居なかったため、参加しなかった。</p> <p>②高専一技科大 新技術説明会について、開催がなかったため参加できなかった。</p> <p>③科学研究費助成事業の説明会について以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月29日に有明高専で開催された科学研究費助成説明会(GI-net配信)を3名の教職員が受講した。</li> <li>・日本学術振興会から講師を招き、9月5日に科学研究費助成事業の説明会(演題:「科研費」の最近の動向)を実施した。70名の教職員が参加した。</li> <li>・平成29年度国立高等専門学校機構 科学研究費助成事業講習会をテレビ会議システムにて実施した。</li> </ul> <p>④平成29年度研究プロジェクト経費助成事業 科研費採択支援事業【新規】に2名の教員が応募し、2名とも採択された。</p> <p>④平成29年度研究プロジェクト経費助成事業 研究ネットワーク形成支援事業に3名の教員が応募し、1名の教員が採択され、10月21日に久留米高専で、研究ネットワーク形成支援事業「全国KOSEN超スマート社会情報基盤研究ネットワーク」のキックオフ会議、3月18、19日に野村総合研究所で成果報告会及び検討会を開催した。</p>
<p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p>	<p>⑤イノベーションジャパン等のマッチングイベントに出展する。</p> <p>⑥九州沖縄地区担当産学官連携コーディネータを活用し、外部資金獲得を促進する。</p>	<p>⑤「イノベーション・ジャパン2017」(8月31日～9月1日開催)に「注射薬自動読取装置による業務自動化とコスト分析」を出展した。</p> <p>⑥5月12日に九州沖縄地区担当産学官連携コーディネータが来校し、5名の教員が外部資金獲得に係るアドバイスを受けた。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。</p>	<p>⑦知的財産業務に従事する教職員向けの講習会の参加を検討する。</p>	<p>⑦平成29年度知的財産研修会(6月27日 テレビ会議システム)を知的財産委員他4名が受講した。</p>
<p>④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p>	<p>⑧ホームページ上の教員総覧を更新し常に最新の状態にしておく。 ⑨教員総覧(ダイジェスト版)2017を作成する。</p>	<p>⑧ホームページ上の教員総覧については、常に最新の情報にしている。教員総覧からresearchmapへリンクを貼っており、researchmapについても最新の情報に更新し、また、9月にホームページ上の教員総覧から技術相談・共同研究・受託研究のページを追加した。 ⑨研究者総覧(ダイジェスト版)2017を7月に作成し、ホームページ上から閲覧、ダウンロードできるようにしている。なお、作成にあたって教員総覧と研究者総覧のキーワードと専門分野を統一させた。</p>
<p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>⑩HPによる内外への情報提供を促進する。 ⑪多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。</p>	<p>⑩公開講座の情報をHPに掲載し、学内外へ情報提供を促進した。また、申込みもHPから行えるようにした。 ⑪小学生、中学生、女子学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として10種類の講座を開講し、244名の小中学生が受講した。 ⑪理科・科学イベントへ以下のとおり参加した。 ・児童文化科学館主催「ジュニアマイスター養成講座」(7月28日主催)に学生ボランティアを派遣した。 ・「2017夏休みサイエンススクエア」(8月12、13日開催)に「光の百面相」を出展した。 ・「世界一行きたい科学広場IN北九州2017」(8月20日開催)に「空中コマ&amp;紙ヒコーキ工作」、「ロボット操作体験」を出展した。 ・今町児童クラブ主催「ロボット体験教室」(8月30日開催)において、ロボットの出展及び操作体験を実施した。 ・丸山市民センター主催「生き生き子ども講座」(10月21日開催)において、「パソコンの分解と組み立て」の講座を実施した。 ・北九州市立朽網市民センター主催「生き生き子ども講座」(11月11日開催)において、「～光の百面相～光のふしぎやひみつを知ろう」の講座を実施した。 ・「おもしろ科学フェスティバル(11月19日開催)」に「謎の飛行物体”空中コマ”」、「身近な化学のふしぎ」を出展した。</p>
<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取り組む。 さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①ISTSへ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。 ②交流協定締結校との国際交流を推進する。 ③「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教職員のFD研修について積極的に学内周知を行い参加希望者を募る。 ④APITS2018に係る高専アイデアソン等の企画及び実施に向けた準備を進める。 ⑤在外研究員の派遣を推進する。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①ISTS2017に専攻科生1名を派遣し、優秀な成績を修めた。教員については、希望者がいなかったため、今回は派遣しなかった。 ②交流協定締結校とは、高専機構の短期留学受入支援プログラム、JSTのさくらサイエンスプラン、JASSOの海外留学支援制度等の活用により学生の派遣・受入を積極的に行った(派遣53名、受入70名)。 ③「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教職員のFD研修については、積極的に学内周知を行ったが希望者がいなかったため、今年度は参加しなかった。 ④APITS2018における高専アイデアソンの実施に向けて、第5ブロックの9高専で組織する実行委員会を立ち上げ、実施に向けた協力依頼及び実施方法についての検討を行い、プログラム内容や人員配置、資金の確保の検討等準備を進め、5月開催を予定としている。 ⑤平成30年度高専機構在外研究員に2名推薦し、1名(アメリカ合衆国ニューヨーク市立大学)が採択された。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。</p>	<p>⑥九州沖縄地区9高専と連携し、アジア圏にある協定企業へのインターンシップ、協定大学への語学研修・学生交流等への本校学生参加者数増を図る。</p>	<p>⑥九州沖縄地区9高専と連携し、各校にてインターンシップ・語学研修等を企画した(本校では海外インターンシップを9件企画・募集)。本校では学生53名を海外派遣した。また、学生・保護者向けに、本校で実施している海外留学・研修等を紹介する資料を独自に作成し、10月のオープンキャンパスで約250部配布した。また、1～3年生を対象に海外渡航報告会を開催し、外部講師から留学体験について講演いただいたり、インターンシップ経験学生から感想等を話してもらったりして、グローバルマインドの形成に努めた。</p>
<p>② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。</p>	<p>⑦高専機構、九州沖縄地区9高専と連携して実施する学生派遣や留学生受入プログラムへの参加を検討する。 ⑧学生への海外での語学研修プログラムを企画・実施する。 ⑨学内の国際交流活動をより活性化するため、留学生と日本人学生が交流できる語学サロンを月1回程度実施する。</p>	<p>⑦高専機構、九州沖縄地区9高専と連携して学生53名を海外派遣し、シンガポール・タイ・香港・ベトナム・韓国から短期留学生を70名受け入れた。 ⑧学生への海外での語学研修プログラムについては、今年度は現地の情勢や担当教員の都合により、取りやめることとした。韓国での学生交流・文化体験を行うプログラムについては、本年度も継続して3月16日～3月21日に実施し、学生18名が参加した(引率教員2名、引率職員1名)。 ⑨留学生と日本人学生が交流する「国際交流ラウンジ」については、今年度計6回実施し、日本文化体験(書道・折紙・夏祭り等)等を通じて学生同士の交流を深めた。今年度からは学生がプログラム内容を企画し、ラウンジの準備や司会等も行った。最終回のFarewell Partyでは、最後に卒業生・修了生が楽しかった学校生活や国際交流ラウンジの思い出について英語であいさつをした。</p>
<p>③ 各地区において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。</p>	<p>⑩九州沖縄地区の留学生交流研修に参加するとともに、本校外国人留学生とチューターとの交流研修を企画・実施する。 ⑪外国人留学生に対し日本文化の理解を深め日本の技術等を体験させるための日本文化体験事業を実施する。</p>	<p>⑩平成29年度九州沖縄地区留学生交流研修会に、本校より留学生4名が参加した。本校外国人留学生とチューターとの交流研修については、1月13日(土)～14日(日)に大分方面にて、留学生4名、日本人学生2名が参加した(引率教員1名)。 ⑪日本文化体験事業については、11月23日に門司にて藍染め体験を行い、留学生5名、短期留学生4名が参加した(引率教員1名、引率職員1名)。</p>
<p>4 管理運営に関する事項 ①-1 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ①-2 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するための方策を引き続き実施するとともに、検証を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ①昨年度に引き続き、中期計画の目標達成のため、予算専門部会において、早期執行及び効果的・戦略的な予算配分を検討し、主事会議、運営委員会の審議を経て、迅速に予算配分を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ①早期に事業を行うために、昨年度同様、5月の予算専門部会で予算を決定するとともに、運営委員会決定の即日に予算配分を行った。また、従来2回に分けて予算専門部会を開催していたところ、1回のみで開催とし、部会員の負担軽減を図った。</p>
<p>②-1 ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進める。 ②-2 主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。</p>	<p>②機構本部が実施する中核的役割を担う教員を対象とした管理職研修等に積極的に参加する。</p>	<p>②平成29年度高等専門学校教員研修(管理職研修)に2名参加した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。</p>	<p>③第5ブロックで、協働共有事項について、検討及び実施する。</p>	<p>③第5ブロックの高専において、トイレットペーパーの一括調達を検討し、9月1日から実施することにより、会計業務の効率化を行った。九州地区国立大学法人等「電力共同調達」に参加を決定した。</p>
<p>④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。 ④-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。</p>	<p>④情報の移送・提供の手順を定め、情報管理の徹底及び教職員の意識向上を図る。 ⑤機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、引き続き教職員のコンプライアンスの向上を図る。</p>	<p>④規則の改定、情報の移送・提供許可申請書を作成などを行い、情報セキュリティ対策を一層強化するとともに、学内へ周知・宣誓書の提出を徹底することによって教職員の意識向上に努めている。 ⑤5月に高専機構本部が実施したコンプライアンス教育の実施について、学内へ関係規則及び公的研究費の管理監査のガイドラインの受講を周知し、「公的研究費の運営・管理に関する誓約書」及びガイドライン受講の理解度に係る「コンプライアンス教育アンケート」の提出を実施し、ガイドラインの受講率、誓約書の回収率共に100%であった。 ⑥コンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員を対象に配布し、提出を求めた。</p>
<p>⑤常勤監事の主導の下、監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査結果について随時報告を行う。また、各高専の相互監査項目を見直し、一層の強化を行う。 ⑤-2 (削除)</p>	<p>⑥会計内部監査の監査項目、監査体制を見直すとともに、高専相互会計内部監査前までに、内部監査を実施する。</p>	<p>⑥会計内部監査の監査項目、監査体制を見直し、監査対象の変更、及び、内部監査の監査員の一新などを行った。また、高専相互監査日(10月23日・24日)の前(10月4日)に内部監査を実施した。</p>
<p>⑥「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。 また、継続的に再発防止策等の見直しを行う。</p>	<p>⑦独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止に努める。 ⑧学内で公的研究費使用に関する研修会を実施する。</p>	<p>⑦内部監査・高専間相互監査において、取引件数の多い取引先から売上台帳を取り寄せ、こちらの台帳との照合を行う(高専間相互監査については進行中であり、結果は出ていない)など、不正防止計画に沿って事業を遂行している。 ⑧9月5日に開催した科学研究費助成事業の説明会の際に、公的研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止についての研修会を実施した。70名の教職員が参加した。</p>
<p>⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p>	<p>⑨公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、境域課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。 ⑩他高専・他大学が主催する地区別の各種研修に積極的に参加しスキルアップを図る。 ⑪教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。 ⑫職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。</p>	<p>⑨⑩総務省主催情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会2名参加 ⑨⑩福岡県産業保健推進センター主催の労務・人事担当者のための労働衛生管理研修会のうち6テーマに3名が参加した。 ⑩第5ブロック国立高等専門学校技術職員研修1名参加 ⑩九州地区技術職員スキルアップ研修会1名参加 ⑩九州工業大学主催第8回機械・工作技術セミナー2名参加 ⑩九州地区国立大学法人等係長研修1名参加 ⑩九州地区国立大学法人等テーマ別研修1名参加 ⑩高専機構若手職員研修1名参加、学内において報告会を実施し、他の若手職員にも情報共有を行った。 ⑫高専機構が募集する事務職員・技術職員の表彰制度について、学内で確認したが、推薦に至る該当者は無かった。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。</p>	<p>⑬事務職員及び技術職員の人事交流を引続き推進する。</p>	<p>⑬事務職員について高専機構本部へ1名、大学へ1名、大学から4名の人事交流を行っている。</p>
<p>⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>⑭情報の移送・提供の手順を定め、情報管理の徹底及び教職員の意識向上を図る。 ⑮情報セキュリティに関する定期的な注意喚起、セキュリティソフトウェアの運用については、前年度に引き続き実施する。 ⑯実務担当者を対象とした人材育成研修への担当者の派遣を実施する。</p>	<p>⑭規則の改定、情報の移送・提供許可申請書を作成などを行い、情報セキュリティ対策を一層強化するとともに、学内へ周知・宣誓書の提出を徹底することによって教職員の意識向上に努めている。 ⑮教職員に対して、初期対応手引[すぐやる三箇条]等をもとに、危険メールを受信した際の注意喚起を都度行っている。また、定期的にフルスキャンを行っていただくように喚起しセキュリティレベルの向上に努めている。 ⑯IT人材育成研修会(9/13)に1名、情報セキュリティ技術向上研修(10/16～10/17)に1名、九州地区国立大学法人等事務情報化担当者連絡会議(10/20)に1名、情報担当者研修会(10/25～10/27)に2名実務担当者を派遣した。</p>
<p>⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑰機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。</p>	<p>⑰平成29年度計画について、学内の関係委員会、関係組織等において策定の上、機構本部へ提出、学内へ周知した。なお、年度計画の実施項目については、関係委員会等で実施した。</p>
<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 「調達等合理化計画」については、フォローアップを適宜実施する。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 ①契約監視委員会等の意見を踏まえ、過年度に指摘を受けた事項について、適宜必要な改善を行うとともに、新規契約案件について、必要な点検・見直しを行うことにより、「調達合理化計画」のフォローアップを行う。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 ①新規契約案件の入札について2社以上の入札を実施するなど、契約監視委員会等の意見を踏まえ、過年度に指摘を受けた事項について、改善を行った。また、九州地区高専で「トイレトーパーの共同調達」を今年度9月から開始すると共に、九州地区国立大学法人等「電力共同調達」に参加を決定するなど、「調達合理化計画」のフォローアップを行った。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。)</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1</p> <p>3 収支計画 別紙2</p> <p>4 資金計画 別紙3</p> <p>5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項</p> <p>①共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金獲得への具体的で効果的な取組みに対して予算配分を行う。</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項</p> <p>①従来通り、「研究への貢献」を校長が査定し、共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費補助金を獲得している教員に研究費の傾斜配分を行った。 また、科研費申請・採択にかかる報奨として、新規申請…20,000円、新規採択…100,000円を予算配分し、従来(前者34,000円、後者67,000円)よりも採択に重きを置いた。 また、在籍教員に無条件で配分していた研究費47,000円について、校長が具体的で効果的な教員毎の取組みにより傾斜配分を行った。</p>
<p>Ⅳ 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 155億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舎団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番37、236) 4、492.10㎡</li> <li>・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5、889.43㎡</li> <li>・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30)1、510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡</li> <li>・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12)276.36㎡</li> <li>・富山高等専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡</li> <li>・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3、274.06㎡</li> <li>・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡</li> <li>・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355)5、606.00㎡</li> <li>・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2、400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.39㎡</li> <li>・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2、081.75㎡</li> <li>・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡</li> </ul>	—	—
<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	—	—
<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。</p>	<p>VII他主務省令で定める業務運営に関する事項 ①屋外給水管や照明器具、空調など、学内の老朽化した施設・設備を更新し、整備方針を計画する。併せて省エネへの取組を推進する。 ②図書館改修について、昨年度に引き続き、平成30年度施設整備費概算要求を行う。予算化に向け、事業規模、費用等の適正性や教育研究等への効果について見直すとともに、改修中の対応についての検討を行う。</p>	<p>VII他主務省令で定める業務運営に関する事項 ①照明器具改修については、5か年計画に沿って、1年～3年の教室(15室)についてLED化を完了させた。また、新たな省エネ機器として、CCFL照明を廊下等共用部分照明に順次導入した。 ①省エネへの取組として、空調使用の判断の目安とするために、1～5年生の各教室に温湿度計を設置した。 ②概算要求事項であった図書館改修については、平成30年度国立大学法人等施設整備費補助事業に選定された。改修中の対応については、平成29年度に当番事業として撤去完了した寄宿舎ボイラ室や4号館機械室など、施設利用状況などを踏まえた提案を行った。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成29年度 実績報告</p>
<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>2 人事に関する計画 (1)方針 ①教職員の他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に推進し、多様な人材育成を図り、資質の向上を図る。 (2)人員に関する計画 ②教職員の職務能力の向上、効率化の施策について検討するとともに、高度化・再編に応じた教職員配置の検討を行う。</p>	<p>2 人事に関する計画 ①教員については他高専へ教員1名を人事交流、事務職員について高専機構本部へ1名、大学へ1名、大学から4名の人事交流を行った。 ②高専機構本部が開催する各種研修会、各種団体等が開催する職務効力向上に関する各種研修会へ教職員を参加させ職務能力の向上を図った。能動的学修を支援・推進する創造教育推進センターに学科等再編推進経費により、4月1日付けで任期付特命教員2名を採用配置し、12月1日付けで新たに1名(外国籍)を採用配置した。</p>